

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成30年3月19日

釧路市議会議長 渡辺慶藏様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 松永俊雄



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松永俊雄 村上和繁
出張先	東京都
期間	平成30年2月21日～平成30年2月22日（2日間）
用務	東京都世田谷区・空き家対策（とくに所有者不明の空き家対策、空き家の活用策）。地球温暖化対策でのシンポジウム「世界の気候変動訴訟の現状と日本での可能性」に参加、NPO法人・機構ネットワーク、桃井貴子氏に日本における石炭火発建設計画の現状などを聞く。
調査（研修）結果等の概要	報告詳細は別紙（資料添付）
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

〈世田谷区空き家対策〉

防災街づくり担当部建築安全課長・佐藤絵里、
同空き家対策推進担当係長・小田城貴彦両氏と面談。

- 世田谷区では、弁護士など専門家も入れて対策をすすめ所有者不明の特定空き家については不在者財産管理人を選任、そのもとで周辺の区民からも危険だと苦情が寄せられていた空き家を解体した。
さらに、対策協議会での議論を進め空き家を地域のコミュニティー活動などにも生かし、成果をあげていて釧路市でも所有者不明の空き家、空きビル対策をすすめるうえで先進事例を調査、独自施策も研究するうえで生かすべき教訓とすべきと考えました。

〈地球温暖化と石炭火発〉

N P O 法人気候ネットワーク代表・浅岡美恵
同 桃井貴子両氏と面談、調査

- シンポジウムは世界の地球温暖化による気候変動訴訟の現状をオランダ、アメリカ、ドイツなどでの実例が報告された。石炭火発による二酸化炭素排出、地球規模での気候変動と訴訟、それによってオランダでは石炭火発から撤退、アメリカでも石炭火発計画を大幅に縮小している実情が海外からの参加者から報告されました。
また、事前に気候ネットワーク東京事務所・桃井氏より日本における石炭火発建設計画の主要な問題点とそれにどう対処するのか、釧路市の現状と今後の取り組みをすすめるうえでおおいに役立つ点を学ぶことが出来ました。